

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8538  
 住 所 東京都中央区晴海2-5-24晴海センタービル  
 氏 名 株式会社サークルKサンクス 印  
 代表取締役社長 竹内 修一  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社サークルKサンクス		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市多摩区登戸2010-2		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	コンビニエンスストア		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,024	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	ユニーグループ・ホールディングス(株)
		所在地	東京都中央区晴海2-5-24晴海センタービル
		電話番号	03-6220-9003
		FAX番号	03-6220-9051
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	環境の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 <a href="http://www.circleksunkus.jp/_image_/other/pdf_new/company/activity/environment/kankyo2011_all.pdf">http://www.circleksunkus.jp/_image_/other/pdf_new/company/activity/environment/kankyo2011_all.pdf</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策結果報告

## 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

## (1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

## ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,246 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,578	(実) 3,226 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,562	(実) 3,074 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,442	(実) 3,289 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,612	(実) 3,150 t-CO <sub>2</sub> (調) 2,501
削減率		(実) 0.6 % (調) 0.6	(実) 5.3 % (調) 5.3	(実) -1.3 % (調) -1.3	(実) 3.0 % (調) 3.0

## イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値		0	0		
削減率		%	%	%	%

## ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	温度管理や消灯の徹底により、0.6%削減することができた。
第2年度	省エネ設備の導入（LED等）、夏期の節電対策により5.3%の削減をすることができました。
第3年度	2011年の震災後の節電対策の緩和もあり電気使用量が増加し、CO <sub>2</sub> 排出量が基準値をも越える結果となってしまいました。しかしながら、「総床面積」×「店当り営業時間」×「店当り営業日数」を活動量とした原単位の比較では、基準年度の0.4826万t-co <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> ・hに対し0.4396万t-co <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> ・hとなっており、8.9%の削減をすることができました。

## (2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>&lt;全社目標&gt; 1店舗当りのCO<sub>2</sub>排出量を2014年度までに2007年度比8%削減と設定しました。 2012年度については、東日本大震災に伴う節電対策等の緩和もあり、電気使用量が増加しましたが、0.17%の増加に留めることができました。</p>
---

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該 当者等)	計 画	1. 取得済みの ISO 14001 推進体制で温室効果ガスの削減を図る。 2. 店内照明の照度の自動調整による電気使用量の削減。 3. 照明、冷凍・冷蔵設備、空調、トイレといった店舗設備に省エネルギー機器を導入する。
	第 1 年度	1. 店舗の環境監査を年 2 回実施し、温室効果ガスの削減に対する啓蒙をした。 2. 店舗に順次、照度の自動調整機器を設置した。 3. 新店開店時にはトイレ照明の LED 化を実施した。
	第 2 年度	1. 店舗の環境監査を年 2 回実施し、温室効果ガスの削減に対する啓蒙をした。 2. 店内売場の照明調光システムの設定変更 3. 既存の調光システム未導入店舗の店内照明の LED 化 4. 新設店舗における看板・冷凍冷蔵設備を含めた全照明の LED 化
	第 3 年度	1. 店舗の環境監査を年 2 回実施し、温室効果ガスの削減に対する啓蒙をした。 2. 既存の調光システム未導入店舗の店内照明の LED 化 3. 新設店舗における看板・冷凍冷蔵設備を含めた全照明の LED 化 第 1 期計画期間では第 2 年度に発生した東日本大震災の影響により電気使用量の大幅な削減が求められ、結果として LED 等省エネ設備の導入を一気に進めることができた。
自動車等 (第 3 号該 当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	廃棄物の減量化・分別化・リサイクルの推進を行う。
第1年度	廃棄物の減量化・分別化・リサイクルの推進を行った。
第2年度	廃棄物の減量化・分別化・リサイクルの推進を行った。
第3年度	廃棄物の減量化・分別化・リサイクルの推進を行った。 第1期計画期間では15.2%であった食品リサイクル実施率を23.8%まで引き上げることができた。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,651	t-CO <sub>2</sub>
(調)	3,643	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	55

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--